

中国共産党第19期五中全会コミュニケ発表 ～成長率よりも経済発展の質と国民福祉に重点

中国共産党第19期五中全会（以下、五中全会）が10月26日～29日北京で開催され、習近平国家主席が中央政治局の活動報告を行い、「中国共産党中央（委員会）の国民経済と社会発展の第14次5カ年計画制定並びに2035年長期目標に関する建議」（以下、「建議」）が可決され、閉幕後に会議のコミュニケが発表された。今回の「建議」に基づいて第14次5カ年計画の策定を完了し、最終的に2021年3月の全人代で採択してから発表する予定である。本稿では、五中全会のコミュニケをベースに、五中全会の開催背景、第14次5カ年計画の制定に対する建議の主要内容を説明する。

I. 開催背景

五中全会で発表した第14次5カ年計画は、2021～2025年までの5年間を対象にしたものである。建議では、中国の現時点の発展について、3つの「新」で帰納できるとし、すなわち「新たな発展段階」、「新たな発展理念」、「新たな発展フレームワーク」である。「新たな発展段階」とは、中国が2020年に小康社会を実現し、第14次五カ年計画はその後の初の5カ年計画であり、小康社会の次の目標、すなわち社会主義現代化と社会主義現代化強国へ向かう決意を語っている。「新たな発展理念」とは、「イノベーション（革新）、協調、グリーン、開放、共享」であり、これは習近平政権が2016年に提出したものであり、今回は引き続き発展理念として貫徹する。「新たな発展フレームワーク」とは、新型コロナウイルスの世界的な流行と米中摩擦を背景に、内需拡大を主軸とし、内需外需をともに重視する「双循環」成長戦略並びにサプライチェーンの安全性を保つ緊迫性を指している。

一方、2015年に発表した第13次五カ年計画では主に小康社会を実現するための目標、とりわけ経済成長率を始めとする一連の数字目標を設定していたが、今回の第14次5カ年計画に関する建議では、経済成長（GDP成長）に関する数字目標について特に記載されず、社会進歩、民生重視並びに環境保護といったいわゆる「ソフト目標」を多く言及し、政策目標の設定に柔軟さを取り入れようとしている。

上記変化の背景は、①コロナウイルスの世界的な感染者数増加、②米中摩擦による不確実性の向上、並びに③中国国内における構造調整による下振れ圧力の高まり等、前回5カ年計画と比較すると、中国マクロ経済における内外環境が著しく変化したことにある。

また、建議では2035年までの長期目標についても設定するため、前回のように単なる5年先ではなく、向こう15年先の目標となることにも注意したい。

図表1 第14次5カ年計画の策定のスケジュール

時期	予定
2020年8月	第14次5カ年計画に対する専門家の建議やパブリックコメントの最終募集。計画の枠組みがほぼ固まった。
2020年10月26日～29日	五中全会が計画に対する共産党中央の建議を提出する。
2020年末まで	共産党中央の建議を踏まえ、計画本文の作成を完了し、最終ドラフト段階に進める。
2021年3月	全国人民代表大会で計画草案を審議し、若干の修正を経て正式に公表する。

出所：MUFG バンク（中国）経済週報第474期（2020年10月27日）

II. 政策目標の重点は経済成長の質と国民福祉の向上

五中全会は、「第14次5カ年計画」における政策目標について、主に経済成長の質と国民福祉の向上に注力している。前者については、主に国内市場の拡大、経済（産業）構造の最適化、イノベーション力の向上、産業（工業）基盤のハイグレード化、サプライチェーンの現代化、農業基盤の強化、都市部・農村部の協調性のある発展、現代化経済体系及びハイレベルの市場体系（所有権制度と要素市場化配置）の形成が含まれ、後者については、主に社会文明、生態環境保護、人民生活、制度と国家管理レベルの向上が含まれる。

図表2 第14次5カ年計画の概要

位置づけ	2021～2025年は「小康社会」を実現した後の最初の5カ年。建国100周年にあたる「第2の百年目標」を実現することに向けた初めの5カ年。
基本特徴	中長期的には我が国が発展の戦略的好機を有しているものの、チャンスと挑戦がともに変化している。
基本原則	共産党の全面的指導を堅持し、共産党による経済社会発展の指導者としての位置づけを堅持・完備する。中国の特色のある社会主義制度を堅持・完備し、新たな発展理念を貫徹し、新発展能力と水準を構築し、質の高い発展を保証する。人民を中心とした新発展理念を堅持し、改革開放とバランスがとれる発展を堅持する。
発展理念	イノベーション、協調、グリーン、開放、共有（成果をシェアする）
重要戦略	国内大循環を主体とし、国内国際双循環が互いに促進される新発展局面の形成を加速する。科学と教育で国家を発展させる「科教興国」戦略、人材で国家を発展させる「人材興国」戦略、イノベーション発展戦略、内需拡大戦略、農村部振興戦略、地域重大戦略、地域協調発展戦略、主体的機能エリア戦略、持続可能な発展戦略、少子高齢化を積極的に対応する国家戦略、国家安全戦略を実施する。新型都市化戦略を完備する。
主要目標	<p>マクロ経済</p> <p>経済発展の新成果を獲得し、質と効率が著しく向上することを前提とした持続可能な経済成長を実現する。国内市場規模の更なる拡大と経済構造の最適化、並びにイノベーション能力の大幅な向上を図り、産業基盤の強靱化とサプライチェーンの現代化のレベルを高める。農業基盤を一段と固め、都市部と農村部の協調性のある発展を実現する。改革開放を引き続き堅持し、社会主義市場経済体制を完備し、ハイレベルの市場体系を基本的に形成する。市場主体としての企業の活力を高め、所有権制度改革と要素市場化配置改革¹に重大な進捗を実現する。公平な競争制度を健全化し、ハイレベルの開放型経済体制を基本的に形成する。</p> <p>民生福祉</p> <p>民生福祉を新たな水準に向上する。雇用環境を改善し、国民の収入の伸びと経済成長の伸びとの格差を縮小する。分配構造を改善し、基本公共サービスの均等化を促進する。全国民の教育水準を高め、多段階の社会保障体系を形成し、医療・衛生体系を完備し、貧困脱却の成</p>

¹ 要素市場化配置改革について詳しくは以下のレポートをご参照ください。

MUFGバンク(中国)経済週報第452期 『中国で生産要素配置の市場化改革が開始～スムーズ化される要素移動が経済成長の新たな原動力に』

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200512_002.pdf

	<p>果を固め、農村部振興戦略を全面的に推進する。</p> <p>社会文明</p> <p>社会文明をレベルアップする。社会主義核心価値観の普及、並びに国民の思想道徳、科学文化、心理・生理的な健康水準を高め、公共カルチャーサービス体系と文化産業体系を健全化し、国民の娯楽・文化・スポーツを更に豊富にし、中華文化の影響力を高める。</p> <p>生態文明</p> <p>生態文明の新たな進歩を実現する。国土開発における環境への配慮を高め、工業生産と国民生活のグリーン化水準とエネルギー資源配置の合理性を向上し、利用効率（エネルギー生産性）を大幅に向上する。主要汚染物質の排出総量を持続的に減少させ、生態環境の改善、エコロジー安全性を保障し、都市部・農村部の居住環境を著しく改善する。</p> <p>国家管理</p> <p>国家管理における効率を高める。社会主義民主法治を更に健全化し、社会公平と正義を反映させる。国家行政体系を更に完備化にし、政府の作用を一層發揮する。行政効率と公信力を著しく高め、社会管理とりわけ政府の末端組織の管理水準を向上する。重大リスクを解消するためのシステムを絶えず形成し、突発的な公共緊急事件に対する対応力を大きく向上させ、防災水準を著しく向上する。国家発展にかかわる安全保障を強化し、国防と軍隊の現代化を推進する。</p>
--	---

Ⅲ. 第14次5カ年計画の制定に関する建議の注目点

定量から定性へ、発展の評価は多元化に

今回発表したコミュニケでは経済成長に関する定量的な目標はなかった。今年5月に発表した政府工作報告でも同目標を言及しなかったこともあり、今後はこれまでのGDP成長率を中心とした評価体系からより多元化していくことになる。一方、定量目標を設定しないことは決して成長の重要性を否定するものではない。中国の経済規模(名目GDP、ドル換算)は2019年時点では約14.7兆ドル(世界第2位)に達成したものの、1人当たりGDPでは、世界第67位の低水準となっている²。今回の「建議」では、「持続可能な経済成長」や「協調性のある発展」を繰り返し強調し、またイノベーション力の向上と産業構造の最適化による経済成長への貢献も言及している。さらに「建議」では、2035年までに経済規模並びに都市部・農村部1人当たり可処分所得を大幅にアップさせるとしている。2020年のGDPは100兆元とし、2035年は同200兆元に倍増させるとすれば、15年間の年平均成長率は約4.73%と試算される(図表3)。1人当たりGDPについては、建議では「2035年までに中等先進国の水準までに到達する」とし、中等先進国の国際基準の「約2万ドル」と2019年の1人当たりGDPの11,428ドルで試算すると、年平均成長率は3.6%前後と予測される³(2019年の米国GDPは21.37兆ドル、同年の中国GDPは14.34兆ドル(1元=0.671ドルで換算))。

図表3 2035年までのGDP年平均成長率試算

2020(兆元)	2035(兆元)	CAGR(%)
100	200	4.73
100	175	3.80
100	150	2.74
100	125	1.50

出所：当行中国調査室作成

また、図表2に示したように、主要目標として、民生福祉、社会文明、生態文明、国家管理といった内容を強調している。これらは何れも持続的な経済成長を支えるものとして、その重要性は高い。コミュニケの分量でみると、民生の部分は大幅に経済発展の部分を上回ったこともあり、今後、発展を評価する指標の多元化(経済成長重視の評価の終息)がますます進められるとみられる。

² <https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases>

³ 国家発展改革委員会は建議に基づき、各種条件並びに内外経済環境を考慮したうえで、経済成長に関する量的目標と具体的な指標を作成すると発表した。

「双循環」を最重要ポジションに置き、内需拡大と消費促進がポイントとなる

第13次5カ年計画期間(2015～2020年)の発展理念は単に「イノベーション、協調、グリーン、開放、共享(成果をシェアする)」としていたが、第14次5カ年計画では冒頭に「双循環」を新たに加えている。中国は世界最大の人口規模を有しており、これまでは人口ボーナスを享受し、供給と需要の両サイドで経済規模の拡大を実現した。しかし、年初来継続してきたコロナショックは現在でも主要国で継続しており、中国国内では遼寧省大連市、山東省青島市、新疆ウイグル自治区ウルムチ市とカシュガル市を始めとする地域では次々と感染者が確認されている。これにより、国内消費は現在でも前年同期比でプラスまで回復しておらず、経済成長を抑制する重みとなっている。「双循環」は正にこのような背景をもとに提出されたもので、その中でも「国内大循環」を主体としており、内需拡大策や消費刺激策はポストコロナ時期における中国経済成長を支える基幹的な政策となるだろう。習近平国家主席が「国家中長期経済社会発展戦略の若干重大問題」を題として、11月1日付の共産党機関誌『求是』に文章を載せた。同文章の中で、内需拡大戦略を断固として実行し、生産、分配、流通、消費の各段階において国内市場の良質な循環に依存するとし、国内の循環が順調になればなるほど、「双循環」の形成に有利になることを指摘した。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー一部
中国調査室 李 博

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214